



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
 コード番号 3842 URL <https://www.nextgen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 天田 貴之 TEL 03-5793-3230
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,190	11.2	47	△64.2	41	△67.8	30	△59.9
2018年3月期	2,868	—	131	—	128	—	75	—

(注) 包括利益 2019年3月期 30百万円 (△59.9%) 2018年3月期 75百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	14.72	14.55	1.9	1.2	1.5
2018年3月期	37.26	36.57	4.9	4.5	4.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,673	1,691	45.1	805.60
2018年3月期	3,113	1,618	50.9	785.17

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,657百万円 2018年3月期 1,585百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	353	△583	440	949
2018年3月期	138	△473	337	738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	6	8.1	0.4
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	6	20.4	0.4
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 2020年3月期の配当予想に関してましては、中間配当は無配、期末配当については未定とさせていただきます。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500 ～4,300	9.7 ～34.8	70 ～190	48.6 ～303.4	65 ～185	56.7 ～345.9	40 ～115	32.6 ～281.3	19.45 ～55.90

（注）2020年3月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	2,057,200株	2018年3月期	2,019,600株
② 期末自己株式数	2019年3月期	133株	2018年3月期	68株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	2,048,141株	2018年3月期	2,018,220株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,804	△1.5	△32	—	8	△92.6	7	△89.2
2018年3月期	2,845	14.1	106	△31.5	118	△21.6	73	△27.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	3.85	3.80
2018年3月期	36.23	35.57

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,626	1,655	44.9	791.76
2018年3月期	3,113	1,616	50.9	784.15

（参考）自己資本 2019年3月期 1,628百万円 2018年3月期 1,583百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、通信システム・ソリューションの売上減少により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2019年5月16日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く情報通信分野は、通信機器のモバイル化、サービスの多様化、通信の大容量化など、急速な構造変化が進行しております。一方2019年度に予定されている主要キャリアの通信料金値下げにより、主力の移動体通信市場は弱含みとの予想もあります。

しかしながら、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに合わせて実用化が決定された第5世代移動通信システム（5G）については、2019年4月に国内通信4社に総務省より電波の割り当てがなされ、4社により2024年度までに1兆6千億円の投資が予定されております。また、あらゆる「モノ」がネットワークにつながるIoTといった新たな電波利用ニーズの拡大に向けた研究・開発・利用環境の整備等の取り組みを進めており、AIの急速な進展などと共に、新たな技術を活用したビジネスや、産業のあり方に大きな影響を与える高速かつ大容量の通信に期待が高まっております。

厚生労働省では、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や働き手のニーズ多様化に対応するため「働き方改革」を推進しており、各企業においては投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作るといった課題を解決するため、テレワークの導入やAIソリューション・RPAの活用の事例が増えております。

こうした状況の下、当社グループの活躍の場はさらに広がるものと期待して以下のとおり事業を展開してまいりました。

〔通信システム・ソリューション〕

通信事業者の大規模ネットワークで利用される通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びネットワークセキュリティ・コンサルティングサービスを提供。

- ・ソフトウェアSBC（*1）販売に関しては、昨年まで主力であった大手通信事業者向けに既設SBCからの機能強化マイグレーションの需要が一服したものの、通信ネットワークの仮想化（NFV）の動きが活発化する中で、大手通信事業者においてソフトウェアSBC「NX-B5000」による仮想化支援の案件を受注するなどの新規案件を獲得。
- ・通信事業者が自身で法人顧客向けクラウドPBXサービスを展開する動きが活発化。電力系通信事業者向けに獲得、続行している事例を基に、大手を初めとした多様な通信事業者と同提案を実施し、大型案件を受注。クラウドPBXの市場は今後も拡大する見込み。当社がトータルにインテグレーションを行っていく。
- ・サイバー攻撃の手法が高度化、広範化される中、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて国を挙げてサイバーセキュリティ対策を推進しており、通信インフラのセキュリティ強化に向けた関連案件も堅調に推移。大手通信事業者より、サービス設備の安全性に関するセキュリティ診断作業の案件を継続的に獲得。
- ・大手通信事業者において、音声認識技術をサービス化する動きが活発化。「LA-6000」（*2）と音声認識技術との連携による新たなサービス検討のコンサルティング支援・開発業務を実施。今後の本格的な商用化開発を見込む。
- ・欧州でのネットワークセキュリティのニーズ拡大を受け、テレコム分野の国際的なコンサルティング会社であるBlue Telecom Consultingと販売代理店契約を締結。連携によりヨーロッパ最大の通信事業者からセキュリティ診断を受注、モバイル網のセキュリティ確保に貢献。
- ・コールセンターではIP化の動きが継続しており、SMSとの連携、保守運用ツールなどの機能追加のニーズが拡大。「NX-B5000」の納入と共に、機能追加に伴う案件を受託。
- ・MNO、MVNOがサービス差別化や仮想化等のため設備投資を継続する中、移動体接続ゲートウェイの導入案件を受注。今後の5Gに向けた動きの中で、移動体ソリューションの受注拡大を狙う。
- ・大手通信事業者に対して、子会社である株式会社LignAppsのCPaaS（*3）と顧客システムを連携する実証実験を実施。CPaaSアプリケーションとして、電話会議、音声認識などのサービスの提供を行っていく。
- ・大手通信事業者のIoT向けのプラットフォームの検討において、製品技術支援を実施。5Gに向けた市場開拓を行っていく。

以上の結果、通信システム・ソリューション分野における売上高は、916,265千円（前連結会計年度比18.8%の減少）となりました。

〔エンタープライズ・ソリューション〕

通信事業者以外の企業や官公庁に向けて、通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びクラウド/BPOサービスを提供。

- ・販売パートナーである日本アバシア株式会社と、金融、損保などのコンタクトセンターを保有する大手企業を中心に、VoIPソリューションの積極的な販売活動を行った結果、ソフトウェアSBC「NX-B5000 for Enterprise」の引き合いが増加。複数の金融機関に導入。
- ・企業のコンプライアンス強化の高まりから通話記録はもとより、近年精度が向上している音声認識技術をテキスト化として提供することのニーズが増大。前期より開始した、音声認識エンジンのチューニング・運用としての月額BPOサービス「U³ COGNI」についても、サービス運用中のSMBC日興証券株式会社に続いて引き合いが拡大中。
- ・前期に音声認識製品の販売パートナー契約を締結した、米国ニュアンス・コミュニケーションズ・インクの音声認識エンジン「Nuance Transcription Engine」を、株式会社NextGenビジネスソリューションズ（以下「NxG-BS」という。）の製品「VOTEX-BOX」に搭載の上、販売を開始。
- ・IVR（自動音声応答システム）に当社の音声認識機能を搭載したソリューション「VOTEX-IVR」の販売を開始。株式会社サカイ引越センターに導入開始し今後も拡大の予定。
- ・大手金融機関のコールセンターをはじめ、大手鉄道事業者に通話録音システム「LA-6000」を商用投入。
- ・電話以上にLINEというコミュニケーションツールを利用する消費者の拡大に伴い、LINE電話（LINE to Call）と、コンタクトセンター・ソリューションGenesys PureConnectを連携させる接続用SBCとして、「NX-B5000 for Enterprise」が導入された。
- ・音声認識ソリューションの市場拡大に伴い、自治体向けに、対面録音装置「Neparrot」を子会社NxG-BSが受注。音声認識ソリューションと共に、連携する通話録音製品の販売拡大を狙う。
- ・株式会社LignAppsは、株式会社アクリートと共にCPaaS上でSMSサービスの提供を検討開始。これにより顧客を自社webへ誘導することや2段階認証が可能となり今後のSMS市場の拡大化を図る。
- ・大手通信システム会社が提供するクラウドサービスにおいて、そのプラットフォームとして株式会社LignAppsのCPaaSを採用。サブスクリプション型サービスが拡大する中で、各種コミュニケーションサービスとの連携が容易な基盤としてCPaaSのニーズの増大を見込む。
- ・「NX-B5000 for Enterprise」が、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の企業向けIP電話サービス「Arcstar IP Voice」と、日本アバシア株式会社の音声プラットフォーム「Avaya Aura 8」との接続を実現。両者との接続が可能なVoIPゲートウェイは、「NX-B5000 for Enterprise」のみ。
- ・「U³ COGNI」（ユーキューブ コグニ）上で Google™ の音声認識技術を利用した丸紅情報システムズ株式会社の「MSYS Omnis」（エムシス オムニス）を「U³ COGNI Omnis」（ユーキューブ コグニ オムニス）として提供開始。
- ・大手生命保険会社よりDP信号（回転式ダイヤル電話、黒電話）にてダイヤルされた番号をPB信号に変換するDP/PB変換装置、および通話録音システムの大型案件を受注。
- ・2019年度中のフルMVNOサービスインを目指すMVNO事業者に対し、システム間仕様調整などのSE事業を受託。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューション分野の売上高は、1,302,325千円（前連結会計年度比58.0%の増加）となりました。

〔保守サポート・サービス〕

通信システム・ソリューションで培ったパートナーシップの強化により、通信事業者及びエンタープライズ向けに全国24時間・365日対応の保守サポート業務を提供。

- ・保守契約の更新及び新規案件については、ほぼ計画通りに売上が推移。
- ・サービス・メニューの充実・強化とともに、引き続きコストの効率化・機能追加を推進。

以上の結果、保守サポート・サービス分野の売上高は、971,814千円（前連結会計年度比6.1%の増加）となりました。

以上3分野の取り組みの結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、大手通信事業者向けにクラウドPBXサービスの獲得やエンタープライズ向け事業の強化を目的として、子会社NxG-BSへエンタープライズ向けビジネスの集中再編を行ったことにより、大手企業向けに「VOICEMARK」製品（*4）の販売増加などにより売上高は3,190,405千円（前連結会計年度比11.2%の増加）となりました。

損益面につきましては、売上高において、子会社製品販売及び保守売上が増加しましたが、一部のライセンス製品販売の減少に伴う収益減少に加え子会社設立に伴う人員増による人件費や諸経費の増加等による固定費の増加により売上総利益は1,324,524千円（前連結会計年度比5.1%の増加）、営業利益は、47,102千円（前連結会計年度比64.2%の減少）、経常利益は、41,490千円（前連結会計年度比67.8%の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は、30,158千円（前連結会計年度比59.9%の減少）となりました。

受注面におきましては、継続保守契約の終了に保守新規獲得が追い付かず保守が伸び悩みましたが、大手移動通信事業者向けに移動体接続ゲートウェイの導入案件や大手通信事業者向けにクラウドPBXサービスの大型案件の獲得したことに加え自社ソフトウェアに係る構築支援案件並びに機器販売の受注獲得等があったことに等より、受注残高は980,647千円（前連結会計年度比5.2%の増加）となりました。

売上高	3,190,405千円	（前連結会計年度比11.2%の増加）
売上総利益	1,324,524千円	（前連結会計年度比5.1%の増加）
営業利益	47,102千円	（前連結会計年度比64.2%の減少）
親会社株主に帰属する当期純利益	30,158千円	（前連結会計年度比59.9%の減少）
受注残高	980,647千円	（前連結会計年度比5.2%の増加）

（*1）ソフトウェアSBC（セッション・ボーダー・コントローラー）

SBCはIP電話システムで利用されるゲートウェイ装置で、異装置間でのSIP信号の差分吸収やインターネット上でのセキュリティ確保等、SIPを利用したサービス提供時の課題を解決する装置です。当社グループのソフトウェアSBCは、SBCの機能を汎用サーバー上で提供するソフトウェア製品でありながら、他社アプライアンス製品と同等のパフォーマンスを実現しています。

（*2）LA-6000

「LA-6000」は、小規模から大規模ネットワークまで対応可能な、ソフトウェアベースのIP-PBX対応ボイスロガー製品です。「LA-6000」はソフトウェアソリューションですが、お客様のニーズに合わせて①小型ファンレスPC、②産業用デスクトップPC、③産業用ラックマウントPC、④IAサーバーの形態でも提供されます。従来からのアプライアンス製品では、長期保存が前提の通話録音データをPCやサーバーの保守期間によりリプレースしなければならない事がありましたが、「LA-6000」では筐体を変更することにより、システムを継続してご利用いただくことが可能となっております。さらに、「VoISplus」と連携し、録音データの一元管理を実現しております。

（*3）CPaaS

CPaaSとは、Communications Platform as a Serviceの略語。音声通話、ビデオ通話、音声・ビデオ会議、SMS、メール、チャット、通話録音、音声認識、IVRといったサービスや機能のAPIをクラウド上で提供するサービスです。例えば、市場・営業活動や顧客管理などの支援ツール（MA / SFA / CRM）、SMSのようなメッセージングやチャットボット、コンタクトセンターなどの各種アプリケーション・システムとの連携が、APIに沿って短いコードを記述するだけで容易に行えるようになります。

（*4）VOICEMARK（ボイスマーク）

当社グループではエンタープライズ向け製品・ソリューションを「VOICEMARK」（ボイスマーク）のブランドで統一しております。通信事業者向けに豊富な販売実績のある自社製ソフトウェアIP-PBX、SBC、セキュリティ商品等、エンタープライズ向けに多くの導入実績のある通話録音商品及びソリューションパートナーの商品を組み合わせることで、エンタープライズの課題解決を行っております。

またサブスクリプションサービス、「U³」（ユーキューブ）もエンタープライズ向けにラインナップとして用意しております。今回のエンタープライズ向け事業の再編により、NxG-BSの製品が整理され「VOICEMARK」のラインナップに加わりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における総資産は、3,673,201千円となり、前連結会計年度末と比べて560,174千円増加しました。増加の主な要因は、現金及び預金が210,574千円、売掛金が144,616千円、原材料及び貯蔵品が17,677千円、流動資産「その他」に含まれる前渡金が61,386千円、ソフトウェア資産が209,557千円（新規開発及び取得等により556,059千円増加、減価償却により346,501千円減少）増加したことによるものであり、減少の主な要因は、流動資産「その他」に含まれる前払費用が27,503千円、のれんが31,101千円減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債の総額は、1,981,618千円となり、前連結会計年度末と比べて486,861千円増加となりました。増加の主な要因は、買掛金が140,327千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金394,844千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、未払法人税等が29,298千円減少したことによるものであります。

③純資産

純資産は1,691,583千円となり、前連結会計年度末と比べて73,313千円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が24,100千円、新株予約権の行使等により資本金が21,693千円及び資本剰余金が25,824千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して210,574千円増加し949,368千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は353,168千円（前連結会計年度は、138,614千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益44,161千円、減価償却費365,066千円、のれん償却額31,101千円、仕入債務の増加140,327千円等による収入と、売上債権の増加144,616千円、たな卸資産の増加21,746千円、法人税等の支払額49,850千円等の支出によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は583,310千円（前連結会計年度は、473,714千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19,180千円、無形固定資産の取得による支出564,051千円等によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は440,716千円（前連結会計年度は、337,467千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入750,000千円、長期借入金の返済による支出355,155千円、株式の発行による収入40,013千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	50.9	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	148.5	92.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	682.7	379.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.6	82.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

当社グループでは、提供製品・サービス及びターゲットとなる顧客層を軸に「通信システム・ソリューション」「エンタープライズ・ソリューション」「保守サポート・サービス」の3つの事業分野に分類しております。

通信システム・ソリューションにおいては、PSTN（電話網）からIP網への移行が進む中、電気通信事業者の相互接続への対応やセッション・ボーダー・コントローラー（SBC）における仮想化等の機能拡充などにより、通信キャリアの進化するニーズに対応しつつ業容拡大を見込みます。また、クラウドPBXサービスの本格商用導入や横展開を推進する一方、IMSを含むMVNO向けソリューション事業にも引き続き注力致します。SIP/VoIP技術の市場はますます広がっており、今後も5Gのような技術革新が進み、当社グループの事業機会は拡大していくものと認識しております。

エンタープライズ・ソリューションにおいては、音声認識の月額BPOサービスの引き合いがコンプライアンス用途等で拡大中で、従来の通話録音事業も伴い大手金融機関等への大型案件及びコンタクトセンタソリューションなどへの展開を積極的に進めてまいります。また働き方改革を促進するユニファイドコミュニケーションツールを絡めた形でのIP-PBXを提案、テレワークの導入やAIソリューション・RPAの展開を拡大していきます。

企業向けSBC製品を含めたこれら「VOICEMARK」ブランド製品は、今期NxG-BS社の製品群も加わったことよりアナログ回線からIP回線まで広く対応し、より総合的な提案によりブランドの普及に努めて参ります。

保守サポート・サービスにおいては、従来から売上の多くを占めていた通信事業者に対する保守サポートの提供を継続しながら、NxG-BS社も加わり成長が期待される企業ユーザーへの保守サポートを拡大、事業基盤の安定拡大につなげてまいります。

これらの状況から2020年3月期（通期）の連結業績予想は、売上高3,500,000～4,300,000千円、営業利益70,000～190,000千円、経常利益65,000～185,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益40,000～115,000千円見込んでおります。なお、業績予想につきましては、顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、顧客スケジュールにより案件の検取時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、通期のみのレンジ形式による開示とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内での活動割合が高く、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外への事業展開及び外国人株主比率の推移等を見極めつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,794	949,368
売掛金	1,136,063	1,280,679
製品	56,139	60,356
仕掛品	23,920	23,773
原材料及び貯蔵品	83,461	101,138
その他	91,417	109,035
貸倒引当金	△784	—
流動資産合計	2,129,012	2,524,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,192	69,356
減価償却累計額	△13,920	△19,438
建物(純額)	55,271	49,917
工具、器具及び備品	253,099	221,551
減価償却累計額	△216,685	△194,070
工具、器具及び備品(純額)	36,413	27,481
有形固定資産合計	91,685	77,398
無形固定資産		
のれん	94,778	63,677
ソフトウェア	476,795	745,602
ソフトウェア仮勘定	234,707	175,458
その他	0	0
無形固定資産合計	806,280	984,737
投資その他の資産		
差入保証金	66,529	66,609
繰延税金資産	14,733	20,103
その他	6,031	1,302
貸倒引当金	△1,246	△1,302
投資その他の資産合計	86,047	86,713
固定資産合計	984,014	1,148,850
資産合計	3,113,027	3,673,201

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,732	366,060
1年内返済予定の長期借入金	305,155	458,205
未払法人税等	57,544	28,246
製品保証引当金	200	—
その他	232,221	214,955
流動負債合計	820,854	1,067,468
固定負債		
長期借入金	641,197	882,991
資産除去債務	29,137	29,301
繰延税金負債	3,567	1,857
固定負債合計	673,902	914,150
負債合計	1,494,757	1,981,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,864	545,557
資本剰余金	473,864	499,688
利益剰余金	588,051	612,152
自己株式	△101	△231
株主資本合計	1,585,678	1,657,166
新株予約権	32,590	26,547
非支配株主持分	—	7,868
純資産合計	1,618,269	1,691,583
負債純資産合計	3,113,027	3,673,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,868,374	3,190,405
売上原価	1,608,112	1,865,880
売上総利益	1,260,261	1,324,524
販売費及び一般管理費	1,128,699	1,277,421
営業利益	131,561	47,102
営業外収益		
受取利息	201	9
為替差益	1,162	—
その他	226	158
営業外収益合計	1,591	168
営業外費用		
支払利息	4,180	4,165
為替差損	—	1,611
その他	—	3
営業外費用合計	4,180	5,780
経常利益	128,972	41,490
特別利益		
新株予約権戻入益	1,559	2,669
その他	—	1
特別利益合計	1,559	2,671
特別損失		
固定資産除売却損	357	—
事務所移転費用	1,601	—
特別損失合計	1,958	—
税金等調整前当期純利益	128,572	44,161
法人税、住民税及び事業税	47,820	21,083
法人税等調整額	5,563	△7,081
法人税等合計	53,383	14,002
当期純利益	75,189	30,158
親会社株主に帰属する当期純利益	75,189	30,158

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	75,189	30,158
包括利益	75,189	30,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,189	30,158

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	521,251	471,251	518,905	△101	1,511,306	23,511	—	1,534,818
当期変動額								
新株の発行	2,612	2,612			5,225			5,225
親会社株主に帰属する当期純利益			75,189		75,189			75,189
剰余金の配当			△6,043		△6,043			△6,043
自己株式の取得								
連結子会社の増資による持分の増減								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9,079	—	9,079
当期変動額合計	2,612	2,612	69,146	—	74,372	9,079	—	83,451
当期末残高	523,864	473,864	588,051	△101	1,585,678	32,590	—	1,618,269

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	523,864	473,864	588,051	△101	1,585,678	32,590	—	1,618,269
当期変動額								
新株の発行	21,693	21,693			43,386			43,386
親会社株主に帰属する当期純利益			30,158		30,158			30,158
剰余金の配当			△6,058		△6,058			△6,058
自己株式の取得				△130	△130			△130
連結子会社の増資による持分の増減		4,131			4,131			4,131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△6,042	7,868	1,825
当期変動額合計	21,693	25,824	24,100	△130	71,487	△6,042	7,868	73,313
当期末残高	545,557	499,688	612,152	△231	1,657,166	26,547	7,868	1,691,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	128,572	44,161
減価償却費	336,113	365,066
のれん償却額	22,004	31,101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△298	△728
製品保証引当金の増減額(△は減少)	200	△200
受取利息及び受取配当金	△201	△9
支払利息	4,180	4,165
新株予約権戻入益	△1,559	△2,669
固定資産除売却損益(△は益)	357	—
事務所移転費用	1,601	—
売上債権の増減額(△は増加)	△252,977	△144,616
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63,211	△21,746
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,598	140,327
その他	53,277	△7,568
小計	187,460	407,282
利息及び配当金の受取額	201	9
利息の支払額	△4,130	△4,273
法人税等の支払額	△44,917	△49,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,614	353,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,243	△19,180
無形固定資産の取得による支出	△307,157	△564,051
差入保証金の差入による支出	△8,316	△80
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	30,000	—
事業譲受による支出	△140,000	—
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473,714	△583,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△263,291	△355,155
株式の発行による収入	5,135	40,013
新株予約権の発行による収入	1,559	—
配当金の支払額	△5,934	△6,010
非支配株主からの払込みによる収入	—	12,000
自己株式の取得による支出	—	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,467	440,716
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,367	210,574
現金及び現金同等物の期首残高	736,426	738,794
現金及び現金同等物の期末残高	738,794	949,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 2005年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	通信システム・ソリューション (千円)	エンタープライズ・ソリューション (千円)	保守サポート・サービス (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	1,127,969	824,123	916,281	2,868,374

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度において主要な販売先に該当する社数が2社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、主要な販売先及び当該販売実績については、その社名及び金額の公表は控えさせていただきます。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	通信システム・ソリューション (千円)	エンタープライズ・ソリューション (千円)	保守サポート・サービス (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	916,265	1,302,325	971,814	3,190,405

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度において主要な販売先に該当する社数が1社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、主要な販売先及び当該販売実績については、その社名及び金額の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	785円17銭	805円60銭
1株当たり当期純利益	37円26銭	14円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円57銭	14円55銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,618,269	1,691,583
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	32,590	34,416
(うち新株予約権(千円))	(32,590)	(26,547)
(うち非支配株主持分(千円))	—	(7,868)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,585,678	1,657,166
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,019,532	2,057,067

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,189	30,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,189	30,158
期中平均株式数(株)	2,018,220	2,048,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,739	23,949
(うち新株予約権(株))	(37,739)	(23,949)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2015年3月19日 取締役会決議 第6回 47,400株	新株予約権 2015年3月19日 取締役会決議 第6回 39,200株

（重要な後発事象）

該当事項は、ありません。

4. その他

（役員の変動）

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、2019年6月25日開催予定の第18回株主総会終結の時をもって全員が任期満了となります。役員の変動については同株主総会において下記候補者の選任を諮り、承認決議をもって正式に選任される予定であります。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者

代表取締役社長	大西 新二（再任）
取締役	天田 貴之（再任）
取締役（社外）	曾我部 敦（再任）

以 上